

平成 29 年 9 月 21 日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

高知県議会総務委員会委員長 坂 本 孝 幸

印

総 務 委 員 会 報 告 書

平成 29 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
29. 8. 1	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 29. 9. 6 至 29. 9. 8	(1) 東川町教育委員会の取り組みについて (2) 旭川市科学館の取り組みについて (3) 北海道岩見沢農業高等学校の取り組みについて (4) 札幌市公文書館の取り組みについて (5) 札幌開成中等教育学校の取り組みについて	北海道

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 29 年 9 月 21 日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

高知県議会危機管理文化厚生委員会委員長 弘 田 兼 一

印

危 機 管 理 文 化 厚 生 委 員 会 報 告 書

平成 29 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
29. 7. 31	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 29. 9. 6 至 29. 9. 8	(1) 新潟県健康づくり・スポーツ医科学センターについて (2) さどひまわりネットの取り組みについて (3) 佐渡国際トライアスロン大会について (4) こぶし園における地域包括ケアシステムへ向けた取り組みについて (5) 新潟県における災害対応について (6) 新潟県における歯科保健の取り組みについて	新潟県

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 29 年 9 月 21 日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

高知県議会商工農林水産委員会委員長 梶 原 大 介

印

商 工 農 林 水 産 委 員 会 報 告 書

平成 29 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
29. 7. 26	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 29. 9. 4 至 29. 9. 6	(1) 国際衛生規格による食肉加工の取り組みについて (2) 道産米の道外向け販売の取り組みについて (3) 食クラスター形成の取り組みについて (4) 「バイオものづくり」を核とした技術開発と産学官連携について (5) 留萌材の販路拡大の取り組みについて	北海道

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 29 年 9 月 21 日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

高知県議会産業振興土木委員会委員長 依光 晃一郎

印

産 業 振 興 土 木 委 員 会 報 告 書

平成 29 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
29. 8. 9	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 29. 9. 4 至 29. 9. 7	(1) 日本と台湾との貿易・観光の現状について (2) 台湾人旅行客の動向及び高知県への誘客について (3) ジオパークとしての整備活用状況について (4) 高知県台湾オフィスの活用状況について (5) ジャイアント社の取り組みについて (6) 新竹県との友好関係の促進について (7) 日本と台湾との貿易振興について	台湾

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 29 年 9 月 21 日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

高知県議会議会運営委員会委員長 三 石 文 隆

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

平成 29 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
29. 9. 15	(1) 9 月定例会の日程及び運営について (2) 議員派遣について (3) その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録を参照してください。

意見書に関する結果について (平成29年6月定例会における議決に関するもの)

1 地方財政の充実・強化を求める意見書

国においては、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」で、「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」としている。

また、本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」では、「地方公共団体の基金について、総務省は、各地方公共団体における財政状況の調査の一環として調査し、団体による積立金の現在高や増加幅の程度の差異を含め、その増加の背景・要因を把握・分析する」とされ、地方自治体の基金残高増加への対応が示された。

このため、全国知事会においては、本年7月に、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保とともに、地方の基金残高の増加に係る対応、歳出特別枠の実質的な堅持、臨時財政対策債の縮減及び偏在是正により生ずる財源の地方財政計画への確実な計上など、地方税財源の確保・充実等に関する提言を取りまとめ、国に働きかけを行っている。

あわせて、全国市長会や全国町村会においては、市町村税源の充実強化や地方の実態を踏まえた歳出改革の実現などの提言を取りまとめ、国に働きかけを行っている。

こうした中、本年8月に公表された平成30年度地方交付税の概算要求においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された経済・財政再生計画を踏まえ、平成29年度地方財政計画の一般財源総額を上回る要求がなされ、また地方交付税の法定率の引き上げについても事項要求されたところである。

今後も引き続き、国の動向に注視しつつ、必要に応じて本県独自の政策提言を行うほか、他の地方公共団体とも連携しながら全国知事会や国と地方の協議の場などあらゆる機会を通じて、地方税財源の確保・充実を初め、地方の社会保障の充実・安定化、防災・減災対策の加速化、地方創生の推進など、地方が抱える課題の解決に向け、国に対して働きかけていくこととなっている。

2 ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書

国の特定複合観光施設区域整備推進会議が平成29年7月31日に取りまとめた報告書では、「IR制度の枠組み」や「世界最高水準の規制」などが提言されている。

その中で、特定複合観光施設区域の整備に関する法律第11条の規定により、内閣府の外局として置かれることとされるカジノ管理委員会については、「規制を厳格に執行する独立した行政委員会として位置付けるべきである」とされている。

政府においては、同報告書を踏まえた、いわゆるIR実施法案をこの秋の臨時国会に提出することが見込まれる。

国の平成30年度予算概算要求においては、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症対策として、受診後の患者支援に係るモデル事業の実施や依存症に関する調査研究を新たに行うほか、依存症の正しい知識の普及啓発の強化などに8億1千万円を計上し、取り組みを推進することとしている。

3 国民に情報を開示し、拙速な日欧EPA「大枠合意」を行わないよう求める意見書

日欧EPAは、平成29年7月6日に日本政府と欧州連合の首脳会議で大枠合意された。林産物については、構造用集成材やSPF製材、パーティクルボードなど主要10品目の関税を、協定発効後7年間かけて段階的に削減し、8年後に撤廃することとなった。

7月14日には、大枠合意を受けて設置されたTPP等総合対策本部の初会合が開かれ、国内対策の基本方針が決定された。

政府は、日欧EPA、さらにはTPPの早期発効に向けた11カ国による取り組みも踏まえた政策を体系的に整理し、本年秋をめどに総合的なTPP関連政策大綱を改訂することとしている。

改訂に当たっては、総合的なTPP関連政策大綱に明示した施策のうち、引き続き必要となる施策については、必要な見直しを行った上で実施するとともに、特に日欧EPAにより必要となる施策等について盛り込むこととしている。

高知県議会議長 浜田 英宏 様

高知県知事 尾崎 正直

印

議案の提出について

平成 29 年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 平成 29 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 29 年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算
- 第 3 号 高知県青少年保護育成条例の一部を改正する条例議案
- 第 4 号 高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案
- 第 5 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 6 号 高知県立図書館設置条例の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 高知県立図書館と高知市立市民図書館の合築により整備する図書館の共通業務に係る連携協約に関する議案
- 第 8 号 高知県と高知市との間の高知県立図書館に係る事務の委託に関する議案
- 第 9 号 県有財産（教学機器）の取得に関する議案
- 第 10 号 県有財産（無線機）の取得に関する議案
- 第 11 号 国道 195 号防災・安全交付金（大栃橋上部工）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 12 号 国道 493 号道路災害関連（小島トンネル）工事請負契約の締結に関する議案
- 第 13 号 高吾地域拠点校体育館等新築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 14 号 新図書館等複合施設建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 15 号 県道の路線の認定に関する議案
- 第 16 号 県道の路線の変更に関する議案
- 第 17 号 平成 28 年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 第 18 号 平成 28 年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 報第 1 号 平成 28 年度高知県一般会計歳入歳出決算
- 報第 2 号 平成 28 年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 3 号 平成 28 年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算

- 報第 4 号 平成 28 年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
報第 5 号 平成 28 年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
報第 6 号 平成 28 年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算
報第 7 号 平成 28 年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
報第 8 号 平成 28 年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
報第 9 号 平成 28 年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
報第 10 号 平成 28 年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
報第 11 号 平成 28 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 12 号 平成 28 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
報第 13 号 平成 28 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 14 号 平成 28 年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
報第 15 号 平成 28 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 16 号 平成 28 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
報第 17 号 平成 28 年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
報第 18 号 平成 28 年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
報第 19 号 平成 28 年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算
報第 20 号 平成 28 年度高知県電気事業会計決算
報第 21 号 平成 28 年度高知県工業用水道事業会計決算
報第 22 号 平成 28 年度高知県病院事業会計決算

議発第1号

意見書議案の提出について

平成29年9月高知県議会定例会に「北朝鮮のミサイル発射及び核実験に対し断固たる措置をとるとともに、国民の生命を守り安全の確保を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成29年9月21日

高知県議会議長 浜田英宏 様

提出者	高知県議会議員	三石文隆
	同	橋本敏男
	同	土居央
	同	横山文人
	同	坂本孝幸
	同	桑名龍吾
	同	土森正典
	同	西森雅和
	同	石井孝
	同	米田稔

北朝鮮のミサイル発射及び核実験に対し断固たる措置をとるとともに、国民の生命を守り安全の確保を求める意見書

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）においては、国連安全保障理事会決議に違反し、国際社会の反発や警告をも無視して弾道ミサイル発射や核実験という暴挙を繰り返している。

弾道ミサイルについては、ことしに入ってから、既に10発以上が日本海に向けて予告なしに発射されており、7月4日に続き28日にもICBMと見られる弾道ミサイルが発射され、いずれも我が国の排他的経済水域内に落下した。発射を保留する見解が示されたとの報道はあるものの、先般本県を初めとする中国・四国地方上空を通過させ米領グアム島沖に中距離弾道ミサイルを発射する計画を表明した後、8月29日には北海道上空を飛び越しグアム米軍基地への攻撃を想定した発射を行った。また、9月15日にも同様の弾道ミサイルを発射し、今後も日本上空通過を強行する姿勢を明確にした軍事的挑発をエスカレートさせている。

さらに、9月3日には国際社会の反対を顧みることなく爆発規模が過去最大と見られる6回目の核実験を強行し、「国家核武力を完成させる目標の達成に向けた契機になる」として、核・ミサイル開発を放棄する意思がないことを国際社会に見せつけ、我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威が現実のものとなっている。

こうした行為は、我が国の安全保障に対する重大な脅威であるとともに、ミサイルや部品・破片の落下など不測の事態も懸念され、ミサイル通過が見込まれる中国・四国地方の国民の安全確保の観点から極めて深刻な問題であり、国民の不安は増大する一方である。

こうした中、国連安全保障理事会は、9月11日北朝鮮への経済制裁強化決議を全会一致で採択し、同時に「対話を通じた平和的解決」を呼びかけている。

よって、国におかれては、次の事項について万全の措置を講じられるとともに、毅然とした態度で対応されるよう強く要望する。

- 1 たび重なる弾道ミサイルの発射と核実験は、国民の生命・身体・財産、我が国の領土・領海の安全を脅かし、一連の国連安保理決議への明白な違反である。北朝鮮によるこうした暴走を食い止めるため、北朝鮮に対して厳重な抗議を行うとともに、国連などの場を通じて国際社会と連携し、外交・経済等あらゆる手段で、断固とした対応をとること。
- 2 ミサイル発射の兆候及び発射・飛来時の情報については、関係県に対して直ちに確実に情報提供を行うとともに、さまざまな情報媒体を活用して

具体的かつ詳細な情報提供を行い、国民を初め通過地域近海で操業する漁船などの船舶や航行中の航空機への周知に努めること。

- 3 万が一、弾道ミサイルやその部品・破片が落下するなど、不測の事態が発生した場合に備え、引き続き警戒・防護体制を強化するとともに、地方公共団体や鉄道・バス・船舶事業者、ライフライン事業者、消防・警察などの関係機関がとるべき住民避難や生活関連等施設の安全確保等の対応について明確化し、国民の安全確保に万全を期すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜 田 英 宏

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
外 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣
国 土 交 通 大 臣
防 衛 大 臣
内 閣 官 房 長 官

} 様

議発第2号

意見書議案の提出について

平成29年9月高知県議会定例会に「森林・林業・木材関連政策の推進に向けた森林環境税（仮称）の早期創設を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成29年9月21日

高知県議会議長 浜田英宏様

提出者	高知県議会議員	土居 央
	同	横山 文人
	同	坂本 孝幸
	同	弘田 兼一
	同	桑名 龍吾
	同	土森 正典

森林・林業・木材関連政策の推進に向けた森林環境税（仮称）の 早期創設を求める意見書

我が国の森林は国土の7割を占め、国土保全、水源の涵養、地球温暖化防止等多面的な機能を有しており、国民全体にさまざまな恩恵をもたらしている。これらの機能を十全に果たすためには、間伐などの森林整備を着実に実施する必要がある。

しかしながら、林業の低迷により就業機会の減少、生活環境整備のおくれと山村地域の過疎化・高齢化に伴う集落機能の低下により、不在村森林所有者の増加や境界の確定ができず集約化が困難になっているとともに、市町村における林務担当者の不足など、解消すべき課題は山積している。

そうした中、現在政府において、市町村主体の新たな森林整備を進めるための財源として「森林環境税（仮称）」の創設に向けた検討が進められているところであるが、森林整備を進めていくことは、国土保全などの森林の公益的機能の発揮のみならず、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

よって、国におかれては、次の事項について実現されるよう強く要請する。

- 1 林地台帳整備にあたる市町村への支援の強化を図るとともに、市町村が主体となった森林整備を進めるため、「地域林政アドバイザー（仮称）」を初めとする支援の活用に向け、市町村の意向と人材のマッチング問題等の課題解消を通じた実効ある対策を図ること。

さらに、森林経営計画作成の促進に向け、プランナー等の人材育成、国の職員による技術的な支援のさらなる拡大や、集約が困難な森林の地方公共団体等による公有林化に対する支援の強化等の施策の拡充を図ること。

- 2 条件不利地域など適正な森林整備が進まない森林については、水源林造成事業等による公的森林整備の拡充を図るとともに、事業の長期的・安定的な実施に向けた人員や組織の拡充等の体制の確立を図ること。
- 3 「山村振興法」の基本理念、附帯決議に基づき、山村地域において雇用の拡大・改善を行う企業に対する支援措置を講じる等の具体的施策の確立とともに、地域振興・地域林業確立の観点から、国等の発注する事業については、地域の事業体が優先的・安定的に受注できる発注方式に変更すること。

また、林業労働力の育成・確保に向けた施策の拡充、労働安全対策を初めとする就業条件改善に向けた対策の強化を図ること。

- 4 森林の持つ多面的機能の恩恵を広く国民全体が享受していることに鑑み、

市町村が継続的に森林の整備保全に取り組めるよう、安定財源の確保に向けて「森林環境税（仮称）」を早期に創設すること。

その際、税を活用した森林整備等が円滑に進められるよう、市町村の体制の整備を進めるとともに、森林整備の代行制度などの都道府県の役割を明確に位置づけ、必要となる財源を都道府県に配分すること。また、県の超過課税との関係を明確化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜 田 英 宏

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
農林水産大臣
環境大臣
林野庁長官

} 様

29 高政企第 119 号
平成 29 年 9 月 29 日

高知県議会議長 浜田 英宏 様

高知県知事 尾崎 正直 印

議案の追加提出について

平成 29 年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

第 19 号 平成29年度高知県一般会計補正予算

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審査結果	備 考
第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第 6 号	高知県立図書館設置条例の一部を改正する条例議案		
第 7 号	高知県立図書館と高知市立市民図書館の合築により整備する図書館の共通業務に係る連携協約に関する議案		
第 8 号	高知県と高知市との間の高知県立図書館に係る事務の委託に関する議案		
第 9 号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		
第 10 号	県有財産（無線機）の取得に関する議案		
第 13 号	高吾地域拠点校体育館等新築主体工事請負契約の締結に関する議案		
第 14 号	新図書館等複合施設建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 3 号	高知県青少年保護育成条例の一部を改正する条例議案		
第 4 号	高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成29年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 2 号	平成29年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算		
第 5 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案		
第 11 号	国道195号防災・安全交付金（大桁橋上部工）工事請負契約の締結に関する議案		
第 12 号	国道493号道路災害関連（小島トンネル）工事請負契約の締結に関する議案		
第 15 号	県道の路線の認定に関する議案		
第 16 号	県道の路線の変更に関する議案		

議発第3号

議案の提出について

平成29年9月高知県議会定例会に、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案を別紙のとおり提出します。

平成29年10月3日

高知県議会議長 浜田 英宏 様

提出者 高知県議会議員 三石 文隆

同 橋本 敏男

同 土居 央

同 横山 文人

同 坂本 孝幸

同 桑名 龍吾

同 土森 正典

同 西森 雅和

同 石井 孝

同 米田 稔

別紙

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

次のとおり議員を派遣することについて、高知県議会会議規則（昭和54年4月1日制定）第126条の規定により、議会の決定を求める。

1 第17回都道府県議会議員研究交流大会への派遣

- (1) 目的 都道府県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議員間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資する。
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 派遣日 平成29年11月13日
- (4) 派遣議員 下村勝幸議員、西内健議員、弘田兼一議員、梶原大介議員、武石利彦議員、土森正典議員、西森雅和議員、石井孝議員、前田強議員、金岡佳時議員の10名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

2 計画の変更

派遣議員の事故、派遣先の都合や交通事情等により計画の変更を要する場合、その決定は議長が行う。

議発第4号

意見書議案の提出について

平成29年9月高知県議会定例会に「軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成29年10月12日

高知県議会議長 浜田英宏様

提出者	高知県議会議員	坂本孝幸
	同	土居央
	同	野町雅樹
	同	加藤漠
	同	明神健夫
	同	三石文隆
	同	西森雅和
	同	前田強
	同	坂本茂雄
	同	吉良富彦

軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書

石灰石や岩石等といった鉱物の採掘事業に関して、コンクリートや道路用資材の代替骨材として再生砕石が広く利用されるようになり、本県においては公共工事の縮小などによって生産量は最盛期の4割から6割近く減少する等、厳しい経営環境が続いている。

鉱物の採掘事業は、生産原価の高騰を製品価格に転嫁することが極めて困難な業態であり、これまでも徹底した採掘コストの縮小に努めてきた現場では、燃油価格の上昇が経営状態に悪影響を及ぼしかねない。

また、漁価安や燃油・資材価格の変動などにより漁業を取り巻く環境も総じて厳しい状況にある。

特に、本県の漁業にとって漁業コストに占める燃油費の割合が大きいため、燃油価格の上昇は直ちに漁業経営を圧迫することになる。

鉱物の採掘事業の用途に供する軽油及び農林漁業の用途に供する軽油については、時限的に免税措置が講じられているが、燃油価格の上昇も含め、これ以上の負担増は、地域の雇用や社会基盤整備にも悪影響を及ぼし、さらには廃業へと追い込むことにつながりかねない。

よって、国におかれては、鉱物の採掘事業者の経営安定により、政府が進める震災復興や国土強靱化に不可欠な石灰石、岩石等の安定供給を確保するため、また、漁業経営の安定を維持し、豊かな食生活に欠くことのできない水産物の安定供給を確保するため、次の事項につき、燃油税制に係る措置の堅持を図られるよう強く要望する。

- 1 軽油引取税の免税措置を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜田英宏

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官

様

議発第5号

意見書議案の提出について

平成29年9月高知県議会定例会に「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第2条に規定する国の負担又は補助の割合の特例の継続等に関する意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成29年10月12日

高知県議会議長 浜田英宏様

提出者	高知県議会議員	依光晃一郎
	同	田中徹
	同	武石利彦
	同	池脇純一
	同	橋本敏男
	同	金岡佳時
	同	米田稔

「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第2条に
規定する国の負担又は補助の割合の特例の継続等に関する意見書

本県では、現在「産業振興計画の推進」、「日本一の健康長寿県構想の推進」、「教育の充実と子育て支援」、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「インフラの充実と有効活用」の5つの基本政策を掲げて、県勢の浮揚を図り将来に希望の持てる県づくりに向けて全力で取り組んでいる。

一昨年11月には、本県で統計をとり始めて初めて初めて有効求人倍率が1.0を超えるなど、その効果は少しずつではあるが感じられるようになった。

しかしながら、「人口の減少が県内市場の縮小を招くことにより、若者がさらに県外に流出し、さらに人口減少が加速する」といった負の連鎖をとめるには、至っていない。

負の連鎖をとめ地域に活力を生み出すためには、それぞれの計画を強力に押し進めなければならない。インフラの充実と有効活用は、その推進を下支えするために非常に重要なものである。

北は四国山地に阻まれ、東西に長い地形を有し人口が偏在する本県にとって道路整備は特に重要であり、地域の経済活動や災害時の物資輸送等を支える高速道路「四国8の字ネットワーク」から生活に密着した市町村道に至るまで、県土の隅々まで張りめぐらされた道路の整備を着実に進めていく必要がある。

よって、国におかれては、国民の生活の質を高め、生命と財産を守り、未来につながるための道路整備事業について、次の事項を確実に実施されるよう強く要望する。

- 1 地域経済の活性化や防災力の向上に資する道路整備を推進し、安全・安心な利用を確保するための修繕、老朽化対策などを計画的に進めるため、道路予算全体を拡大したうえで、必要な額を確保すること。
- 2 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第2条に規定する国の負担又は補助の割合の特例については、平成30年度以降も継続すること。

さらに、地方創生のために真に必要な道路整備については、補助率等を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜 田 英 宏

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
国土交通大臣

} 様

議発第6号

意見書議案の提出について

平成29年9月高知県議会定例会に「住宅の耐震化推進施策の抜本的強化を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成29年10月12日

高知県議会議長 浜田英宏様

提出者	高知県議会議員	依光晃一郎
	同	田中徹
	同	武石利彦
	同	池脇純一
	同	橋本敏男
	同	金岡佳時
	同	米田稔

住宅の耐震化推進施策の抜本的強化を求める意見書

昨春の熊本地震は震度7が2度観測され、多くの住宅等が全半壊する等の甚大な被害を受けた。その後も強い余震が続き、なかなか収束しない中、道路等を塞いだ倒壊物等により復旧作業等に大きな支障が出た。また、東日本大震災でクローズアップされた津波対策では、南海トラフ地震でも津波から避難し命をつなぐ上で、建物の耐震化の重要性が改めて浮き彫りになっている。

個人住宅耐震化への金銭的支援は、公金による私有財産形成との見解もあるが、住宅の耐震対策は、津波対策などのさまざまな地震対策の前提条件となる上に、震災後のがれき処理、仮設住宅や災害公営住宅の建設などにかかる公費支出の削減等に寄与する、いわば「入り口」に位置づけられるもので、県民の命に直結する「公共事業」である。

本県としても、耐震改修などに関する補助金の拡充等の取り組みを強めてきた結果、本年8月末現在の補助申請数は、耐震設計、耐震改修ともに前年同期の1.7倍と大幅に増加するなど、県内の取り組みも本格化している。

しかしながら、この住宅の耐震化に活用されている社会資本整備総合交付金の見直しにより、交付額が大幅に削減される見通しとなっており、事業の継続・推進に厳しい状況が懸念される。この状況を受け、全国知事会などが強く要望した結果、国土交通省の平成30年度予算の概算要求において、住宅耐震化推進施策の強化の方向性が示されたところでもある。

よって、国におかれては、震災復旧の迅速化・経費抑制、そして何よりも県民の生命・財産を守る立場から、住宅の耐震化推進施策の抜本的強化を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜田英宏

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
国土交通大臣

} 様

議発第7号

意見書議案の提出について

平成29年9月高知県議会定例会に「小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成29年10月12日

高知県議会議長 浜 田 英 宏 様

提出者 高知県議会議員 西 森 雅 和

同 黒 岩 正 好

同 池 脇 純 一

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

インターネットの単なる普及にとどまらず、インターネットを活用した I o T の活用分野の拡大、自動車の自動運転をも可能とする A I（人工知能）の開発など、近年における I T 技術の発展は著しく、「第 4 次産業革命」とも呼ばれる大きな転換期を迎えている。

新たなニーズに対応し得る人材の確保は世界的にも共通のものとなっており、我が国においてもグローバルに活躍し得る人材を育成する上で、I T スキルの向上は不可欠なものであるが、2016年に経済産業省が発表した資料によると、2015年時点で I T 人材不足数は約17万1,000人、2030年には最大で約79万人と試算されている。

2020年にプログラミングが小学校において必修化されることに伴い、各都道府県教育委員会において、人材育成、指導内容等について、独自に試行錯誤を繰り返しているが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」との課題は残されたままである。地域間の格差を是正するためにも、中核となる指導内容については全国共通のものとなることが求められる。

一般家庭における I T 機器の普及は著しく、児童生徒たちは幼少期より一定程度 I T 機器に接することが珍しくない中で、教員に求められる技能はおのずと高いものとならざるを得ない。このことから、近年特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることとなりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要となる。

従来、小中学校における I T 機器の整備は、主に基礎自治体に委ねられてきたものの、自治体の財政力により整備状況に大きな差が生じているのが実状である。プログラミング教育において、自治体間の格差を是正するためにも、指導上必要となる機器の整備などに対する財政措置が求められる。

また、小学校でのプログラミング授業を先行実施している一部基礎自治体(千葉県柏市など)において先行して実施されているものとの整合性など、既にいくつかの課題が散見される。

よって、国におかれては、次の事項につき、実施されるよう要望する。

- 1 早期にプログラミングの指導の概要について明らかにすること。
- 2 円滑な指導を行うため、自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を行うこと。
- 3 民間の人材を積極的に活用したり、小規模な自治体などにおいて適正な人員配置が困難な場合などには、広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 浜 田 英 宏

内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
経済産業大臣

} 様

平成29年10月12日

高知県議会議長 浜田英宏様

高知県議会	総務委員会委員長	坂本孝幸	印
同	危機管理文化厚生委員会委員長	弘田兼一	印
同	商工農林水産委員会委員長	梶原大介	印
同	産業振興土木委員会委員長	依光晃一郎	印
同	議会運営委員会委員長	三石文隆	印

継続審査調査の申出書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総務委員会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 情報化の推進に関する事。
- 8 統計に関する事。
- 9 県の財産に関する事。
- 10 学校教育及び社会教育に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関する事。
- 2 健康及び保健衛生に関する事。
- 3 社会福祉に関する事。
- 4 社会保障に関する事。
- 5 文化振興に関する事。
- 6 国際交流に関する事。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関する事。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関する事。
- 9 人権に関する事。
- 10 スポーツ振興に関する事。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関する事。
- 12 病院事業の運営に関する事。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関する事。
- 2 工鉱業に関する事。
- 3 計量に関する事。
- 4 労働に関する事。
- 5 科学技術の振興に関する事。
- 6 農業に関する事。
- 7 森林及び林業に関する事。
- 8 自然環境の保全に関する事。
- 9 環境衛生に関する事。
- 10 公害の防止に関する事。
- 11 海洋及び水産業に関する事。
- 12 主要食糧の需給調整に関する事。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関する事。
- 2 地域振興に関する事。
- 3 公共交通に関する事。
- 4 観光に関する事。
- 5 道路及び河川に関する事。
- 6 都市計画に関する事。
- 7 住宅及び建築に関する事。
- 8 港湾その他土木に関する事。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関する事。
- 2 次期議会の会期、日程等に関する事。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事。
- 4 議長の諮問に関する事。

委員会審査結果一覧表

議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	平成29年度高知県一般会計補正予算	総務委員会	原案可決	全会一致
第2号	平成29年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第3号	高知県青少年保護育成条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第4号	高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第5号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	"	"
第6号	高知県立図書館設置条例の一部を改正する条例議案	総務委員会	"	"
第7号	高知県立図書館と高知市立市民図書館の合築により整備する図書館の共通業務に係る連携協約に関する議案	総務委員会	"	"
第8号	高知県と高知市との間の高知県立図書館に係る事務の委託に関する議案	総務委員会	"	"
第9号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	総務委員会	"	"
第10号	県有財産（無線機）の取得に関する議案	総務委員会	"	"
第11号	国道195号防災・安全交付金（大板橋上部工）工事請負契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	"	"
第12号	国道493号道路災害関連（小島トンネル）工事請負契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	"	"
第13号	高吾地域拠点校体育館等新築主体工事請負契約の締結に関する議案	総務委員会	"	"
第14号	新図書館等複合施設建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	総務委員会	"	"
第15号	県道の路線の認定に関する議案	産業振興土木委員会	"	"
第16号	県道の路線の変更に関する議案	産業振興土木委員会	"	"

平成29年9月高知県議会定例会議決一覧表

議案関係

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
第1号	平成29年度高知県一般会計補正予算	(一部訂正) 原案可決	29.10.12
第2号	平成29年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算	原案可決	〃
第3号	高知県青少年保護育成条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第4号	高知県立都市公園条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第5号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第6号	高知県立図書館設置条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第7号	高知県立図書館と高知市立市民図書館の合築により整備する図書館の共通業務に係る連携協約に関する議案	〃	〃
第8号	高知県と高知市との間の高知県立図書館に係る事務の委託に関する議案	〃	〃
第9号	県有財産(教学機器)の取得に関する議案	〃	〃
第10号	県有財産(無線機)の取得に関する議案	〃	〃
第11号	国道195号防災・安全交付金(大桁橋上部工)工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第12号	国道493号道路災害関連(小島トンネル)工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第13号	高吾地域拠点校体育館等新築主体工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第14号	新図書館等複合施設建築主体工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第15号	県道の路線の認定に関する議案	〃	〃
第16号	県道の路線の変更に関する議案	〃	〃
第17号	平成28年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	継続審査	29.10.3
第18号	平成28年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	〃	〃
第19号	平成29年度高知県一般会計補正予算	原案可決	29.9.29
報第1号	平成28年度高知県一般会計歳入歳出決算	継続審査	29.10.3
報第2号	平成28年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第3号	平成28年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第4号	平成28年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第5号	平成28年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第6号	平成28年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第7号	平成28年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第8号	平成28年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第9号	平成28年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	〃	〃

事 件 の 番 号	件 名	議決結果	議 年 月 日 決 日
報第10号	平成28年度高知県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	継続審査	29. 10. 3
報第11号	平成28年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第12号	平成28年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第13号	平成28年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第14号	平成28年度高知県営林事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第15号	平成28年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第16号	平成28年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第17号	平成28年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第18号	平成28年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第19号	平成28年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第20号	平成28年度高知県電気事業会計決算	〃	〃
報第21号	平成28年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
報第22号	平成28年度高知県病院事業会計決算	〃	〃
議発第 1 号	北朝鮮のミサイル発射及び核実験に対し断固たる措置をとるとともに、国民の生命を守り安全の確保を求める意見書議案	原案可決	29. 9. 21
議発第 2 号	森林・林業・木材関連政策の推進に向けた森林環境税（仮称）の早期創設を求める意見書議案	〃	〃
議発第 3 号	議員を派遣することについて議会の決定を求める議案	〃	29. 10. 3
議発第 4 号	軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書議案	〃	29. 10. 12
議発第 5 号	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第2条に規定する国の負担又は補助の割合の特例の継続等に関する意見書議案	〃	〃
議発第 6 号	住宅の耐震化推進施策の抜本的強化を求める意見書議案	〃	〃
議発第 7 号	小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書議案	〃	〃